

日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

2025.1

追加型投信／海外／債券



愛称：

日本びより



お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドのポイント



投資対象は身近な日系企業が発行するBBB格相当以上の格付けを取得している外貨建て債券

ポイント①

グローバルに展開する日系企業

身近でなじみのある日本の企業が発行する債券等が投資対象であり、海外の企業に比べて安心感があります。

ポイント②

投資適格債券への投資

相対的に高い格付けであるA格相当以上の債券を中心に組み入れることにより、信用リスクの抑制を図ります。



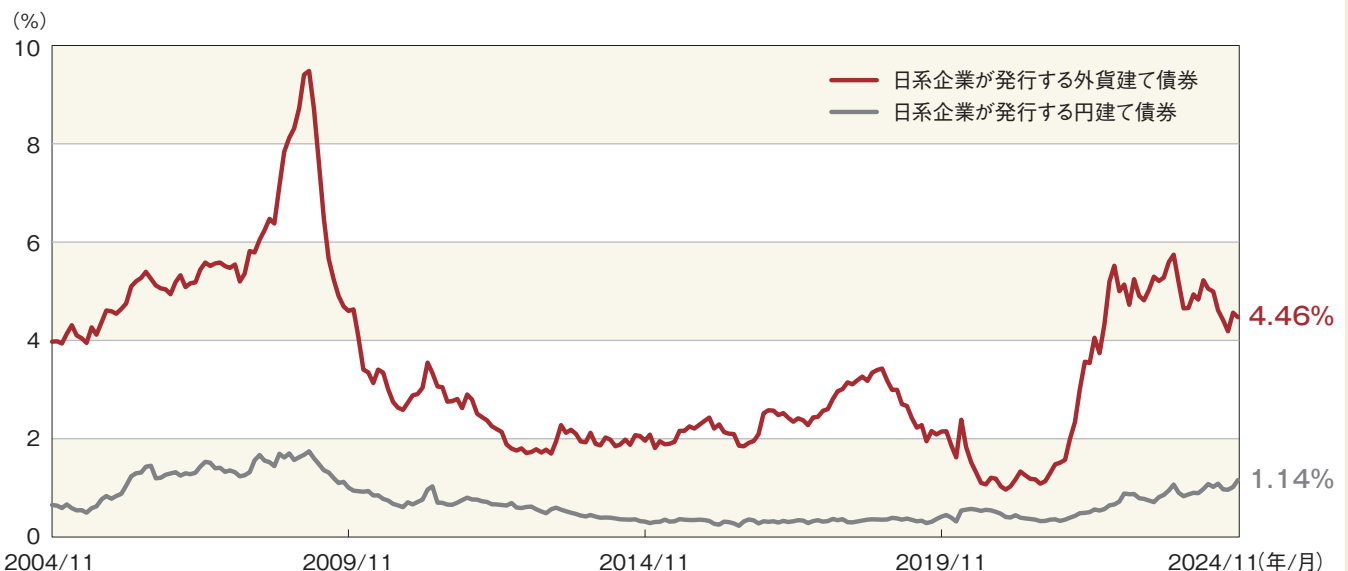
対円での為替ヘッジの有無により2つのファンドから選択可能

※以下、「日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり)」を(為替ヘッジあり)、「日系企業海外債券オープン(為替ヘッジなし)」を(為替ヘッジなし)ということがあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

日本の企業等が発行する債券のうち、円建てで発行する債券よりも外貨建てで発行する債券の方が相対的に利回りが高い傾向にあります。

日系企業が発行する債券(円建て、外貨建て)の利回り推移



(注1) データは2004年11月末～2024年11月末、月次。

(注2) 日系企業が発行する外貨建て債券はBloombergグローバル総合(日本円除く)日本インデックス、日系企業が発行する円建て債券はBloomberg日本社債インデックスを使用。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

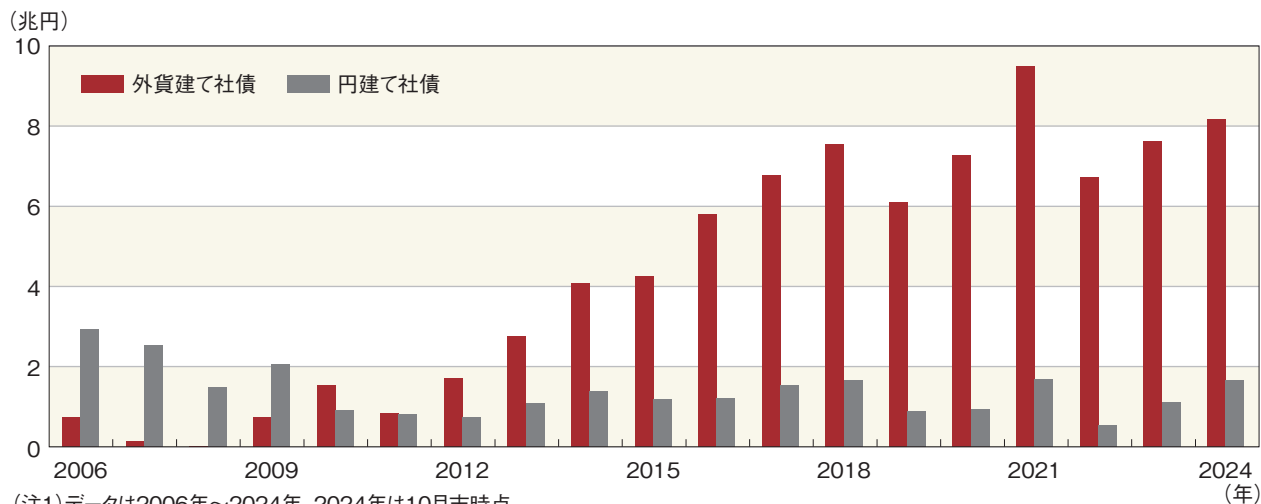
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント① グローバルに展開する日系企業

● 日系企業が発行する外貨建て債券って？

日系企業が発行する外貨建て債券とは、日本の企業やその海外子会社等がグローバル化などを背景に事業拡大等を目的として外貨で資金調達を行う際に発行する債券です。近年、日系企業が海外市場で発行する外貨建て社債の発行額は円建て社債を大きく上回っており、2024年(10月末時点)の発行額は約8.2兆円となっています。

日系企業の海外における社債発行額



(注1) データは2006年～2024年。2024年は10月末時点。

(注2) 外貨建て社債は米ドル建て社債とユーロ建て社債の合計。各年末の為替レートを基に円換算金額を算出。2024年は10月末時点。

(出所) 日本銀行、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

外貨建て債券を発行した日系企業の例

発行体は知名度の高い企業が多く、銀行・保険などの金融関連、小売・医薬など一般消費財や生活必需品、鉄道・道路など運輸やインフラ関連の業種が中心となっています。

企業名	業種
東日本旅客鉄道	運輸
野村ホールディングス	証券
明治安田生命保険	保険
武田薬品工業	生活必需品
オリックス	その他金融

※当ファンドにおいて当該発行体が発行する銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※業種はBloomberg Indexに基づく分類です。

● 日系企業が発行する外貨建て債券は概ね堅調に推移

一般的に金利上昇局面は債券価格の下落要因となりますが、社債の場合、好景気や景気回復を伴う金利上昇局面においては企業業績が改善し、企業の信用力が向上(信用リスクが低下)するなどして、債券価格にプラスの効果が期待されます。

ただし、2021年半ば以降ではインフレ懸念などから株式、債券等複数の資産が同時に下落したことなどから、金利上昇局面における債券のパフォーマンスが軟調となる場面もみられました。

米国国債利回りと日系企業が発行する外貨建て債券(米ドルベース)のパフォーマンスの推移



局面①	局面②	局面③	局面④	局面⑤	(参考)局面⑥
2005年8月末～ 2006年6月末	2008年12月末～ 2009年12月末	2010年10月末～ 2011年3月末	2012年7月末～ 2013年12月末	2016年6月末～ 2018年10月末	2020年7月末～ 2024年11月末
1.2% 0.5%	1.1% 20.7%	1.1% -0.9%	1.2% 3.7%	2.0% 0.6%	3.8% -0.7%
日系企業が発行する外貨建て債券(米ドルベース)の騰落率 米国5年国債利回りの変化					

(注1) データは2005年8月末～2024年11月末、月次。日系企業が発行する外貨建て債券(米ドルベース)は2005年8月末を100として指数化。

(注2) 日系企業が発行する外貨建て債券(米ドルベース)はBloombergグローバル総合(日本円除く)日本インデックスを使用。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 金利上昇局面は期間5ヵ月以上、1%以上の上昇期間を表示。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

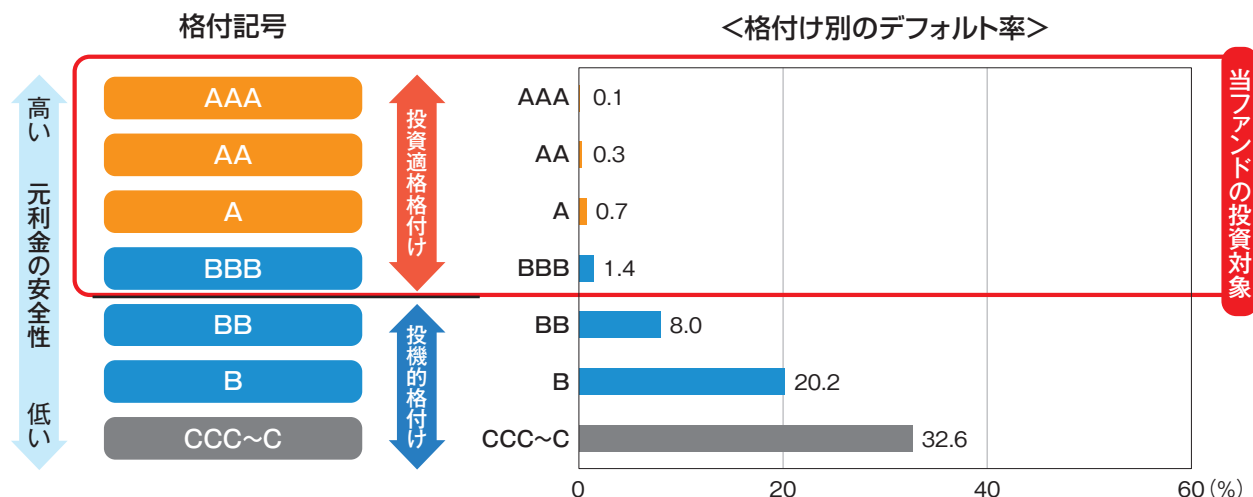
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

ポイント② 投資適格債券への投資

- 当ファンドはBBB格相当以上の格付けを取得している債券に投資することにより、信用リスクの抑制を図ります。

債券の信用力

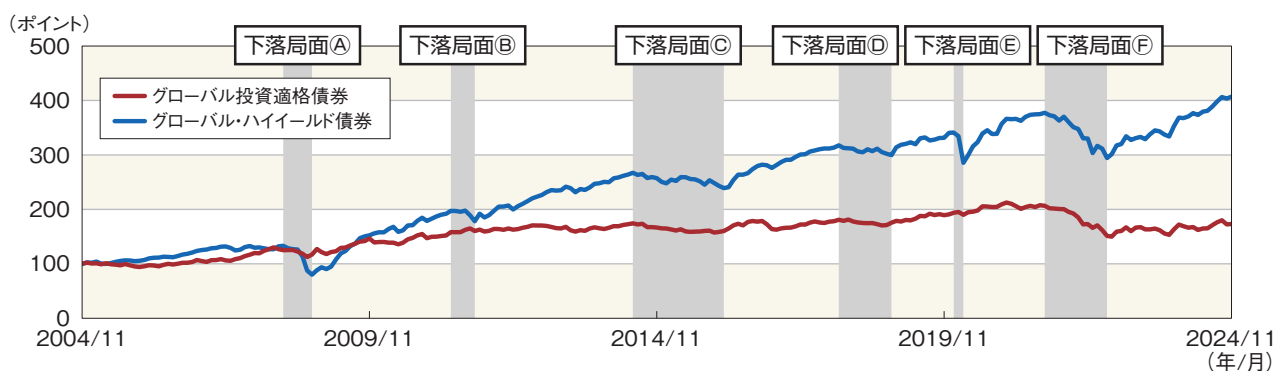


(注) 格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

(注) データは1983年～2023年の5年平均累積デフォルト率。
(出所) ムーディーズのデータを基に委託会社作成

- また、過去の金融危機などにおけるグローバル債券市場のパフォーマンスの下落局面をみると、投機的格付け債券(ハイイールド債券)に比べ投資適格債券の下落が概ね抑制されていることがわかります。

グローバル債券のパフォーマンスと過去の下落局面における騰落率



	下落局面A リーマンショック	下落局面B 欧州債務危機	下落局面C チャイナショック	下落局面D 米中貿易問題	下落局面E コロナショック	下落局面F インフレ高進・金融引締め
対象期間	2008年5月末 ～2008年11月末	2011年4月末 ～2011年9月末	2014年6月末 ～2016年1月末	2018年1月末 ～2018年12月末	2020年1月末 ～2020年3月末	2021年8月末 ～2022年9月末
騰落率						
グローバル投資適格債券	-6.3%	1.3%	-8.1%	-3.0%	-2.0%	-26.7%
グローバル・ハイイールド債券	-39.9%	-9.6%	-10.6%	-5.6%	-16.3%	-22.0%

(注1) 2004年11月末～2024年11月末、月次。2004年11月末を100として指数化。

(注2) グローバル投資適格債券はBloombergグローバル総合インデックス、グローバル・ハイイールド債券はBloombergグローバル・ハイイールド債券インデックス、いずれも米ドルベース。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。下落局面の判断はグローバル・ハイイールド債券を基準。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

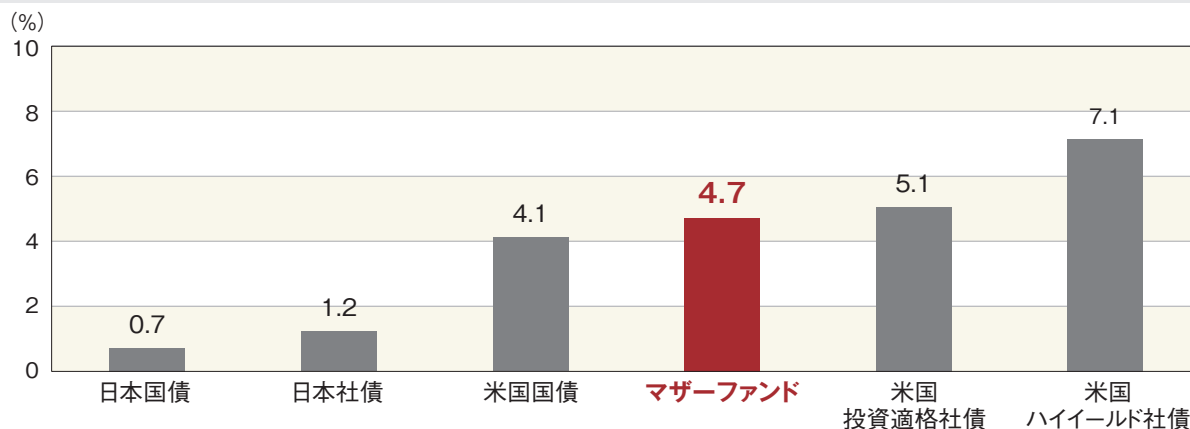
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

マザーファンドのパフォーマンスについて

- 当ファンドでは、外貨建て債券であることに加え、普通社債のほか、相対的に利回りの高い劣後債等にも投資するため、国債などに比べて高い利回りの獲得が期待されます。

マザーファンドと他資産の利回り



(注1) データは2024年11月29日現在。

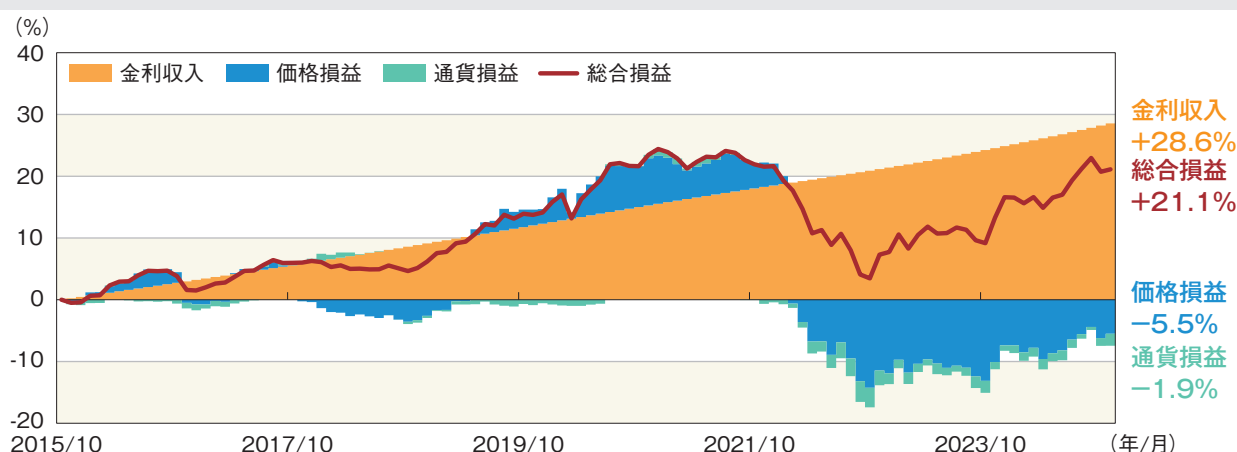
(注2) マザーファンドは組入銘柄の数値を加重平均した値。日本国債はBloomberg日本国債(5-7年)インデックス、日本社債はBloomberg日本社債(5-7年)インデックス、米国国債はBloomberg米国国債(5-7年)インデックス、米国投資適格社債はBloomberg米国投資適格社債インデックス、米国ハイイールド社債はBloomberg米国ハイイールド社債インデックス。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

金利収入の積上げ効果

- 一般的に債券ファンドでは、金利収入が時間の経過とともに累積することから、価格や通貨損益を含めた総合損益を中長期的に下支えすることが期待されます。

日系企業が発行する外貨建て債券(米ドルベース)の損益変動要因



※通貨損益は、米ドル建て(円建て)以外の通貨建て債券の通貨損益(ユーロ建て等)。

(注1) データは2015年10月末～2024年11月末、月次。

(注2) 日系企業が発行する外貨建て債券はBloombergグローバル総合(日本円除く)日本インデックスを使用。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 収益変動要因の数値は、使用する指数の要因別リターンを基に算出した概算値。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

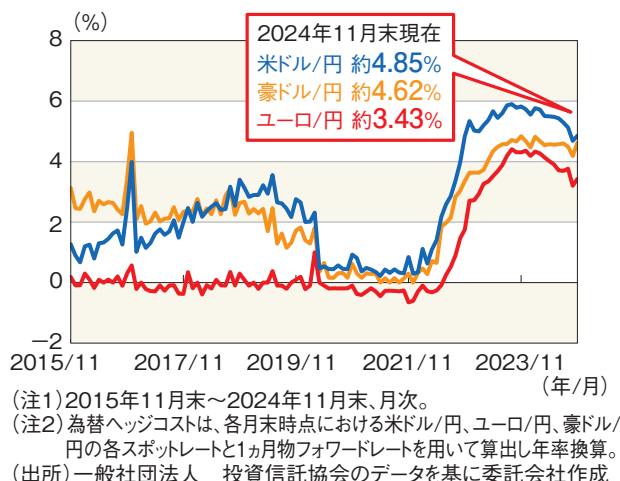
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

対円での為替ヘッジの有無により2つのファンドから選択可能

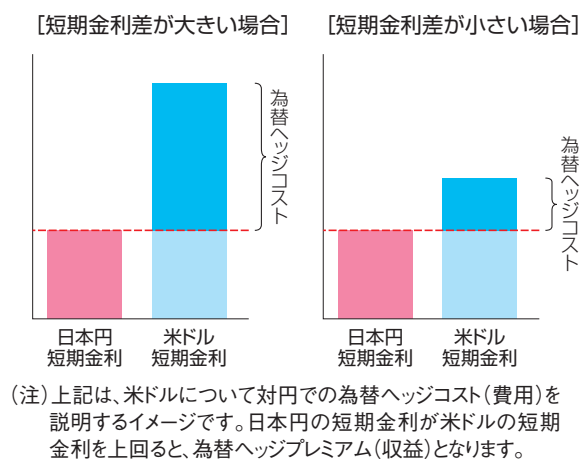
為替ヘッジあり

- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。

為替ヘッジコストの推移(年率)



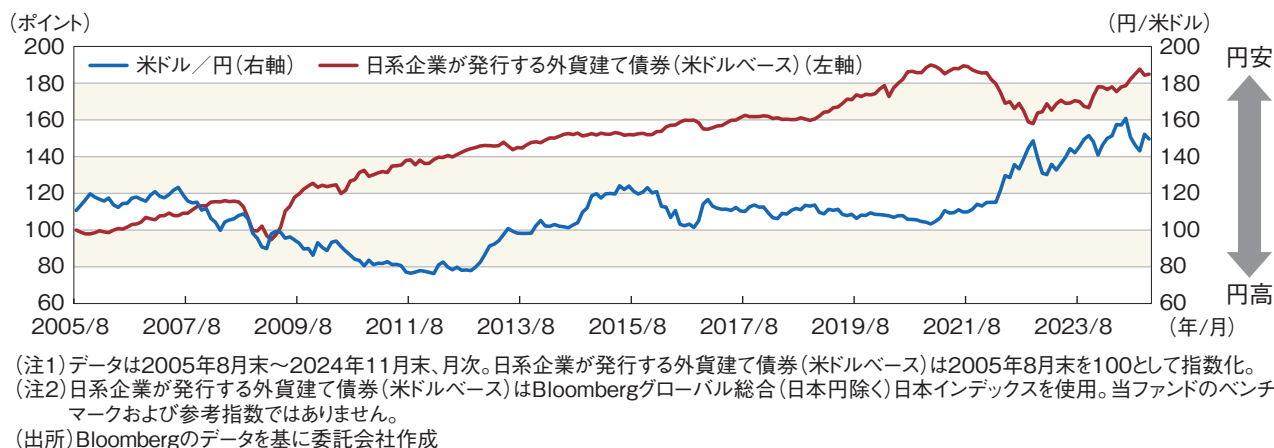
為替ヘッジコストのイメージ



為替ヘッジなし

- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。
- そのため、対円での為替ヘッジを行う場合に比べリスクは大きくなりますが、為替ヘッジコストがかからない分、短期金利が円より高い通貨建資産に投資する場合、より高いリターンが期待されます。

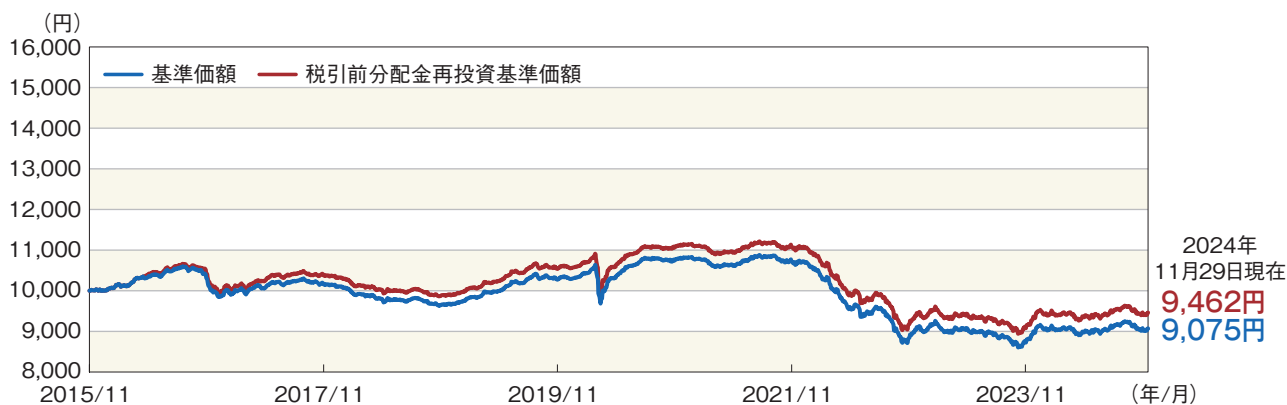
米ドル/円と日系企業が発行する外貨建て債券(米ドルベース)のパフォーマンスの推移



※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



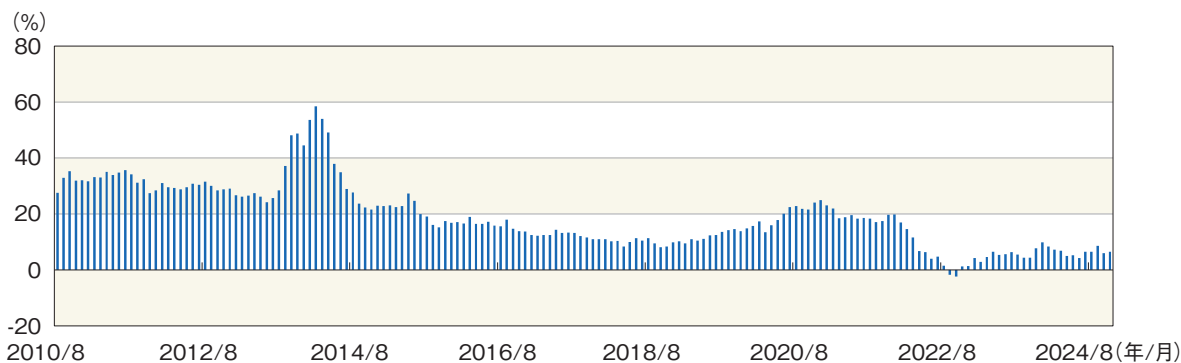
(注1) データは2015年11月12日(設定日)～2024年11月29日。

(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(ご参考) 日系企業が発行する外貨建て債券(米ドルベース)に5年間投資した場合の累積パフォーマンス

- なお、日系企業が発行する外貨建て債券に5年間投資した場合、172回中170回がプラスのパフォーマンスとなっています。



(注1) 5年間投資の累積パフォーマンスのグラフは2010年8月末～2024年11月末の各月末時点からの過去5年間の騰落率を基に作成。

(注2) 日系企業が発行する外貨建て債券はBloombergグローバル総合(日本円除く)日本インデックスを使用。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド換金時には、費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは最終ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

マザーファンドのポートフォリオ

資産構成比率

債券	95.6%
先物等	0.0%
現金等	4.4%

ポートフォリオ特性

クーポン	4.3%	デュレーション	6.0年
最終利回り	4.7%	平均格付け	A
(ご参考)為替ヘッジコスト	4.4%		

※米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円の各スポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて年率換算した値を算出し、通貨別構成比率（現金等除く）を用いて加重平均。当ファンドの実際の為替ヘッジにかかるコストとは異なります。

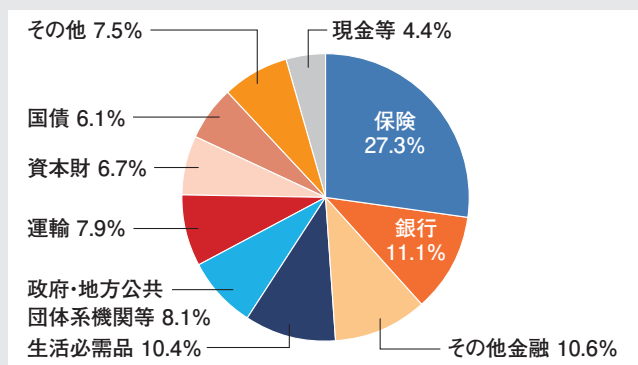
組入上位10銘柄

(組入銘柄数 68)

銘柄名	証券種別	通貨	格付け	残存年数(年)	クーポン(%)	比率(%)
東日本旅客鉄道社債	普通社債	ユーロ	A+	18.2	4.110	4.3
三菱HCファイナンスアメリカ社債	普通社債	米ドル	A-	8.0	5.658	3.9
オリックス・オーストラリア社債	普通社債	豪ドル	A-	2.2	5.277	3.8
富国生命保険相互会社社債	劣後債	米ドル	A-	9.0	6.800	3.1
地方公共団体金融機構債	政府機関債	豪ドル	A+	5.9	1.436	3.0
野村ホールディングス社債	普通社債	米ドル	BBB+	9.6	5.783	3.0
住友商事社債	普通社債	米ドル	A-	9.3	5.350	3.0
住友生命保険社債	劣後債	米ドル	A-	9.1	5.875	3.0
明治安田生命保険社債	劣後債	米ドル	A-	9.8	5.800	3.0
日本政策投資銀行社債	政府機関債	豪ドル	A+	2.4	3.609	2.7

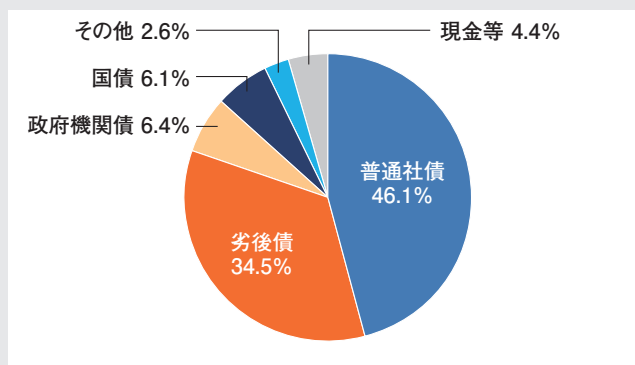
※格付けは、投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づき作成しております。

業種別構成比率

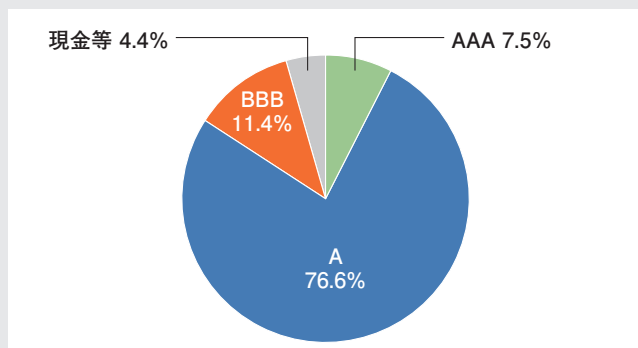


※業種はBloomberg Indexに基づく分類です。

証券種別構成比率

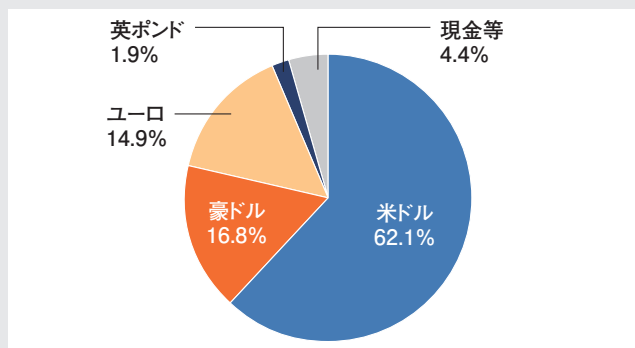


格付け別構成比率



※投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づき作成しております。

通貨別構成比率



※為替ヘッジ前の通貨構成比率です。

(注1) データは2024年11月29日現在。

(注2) 構成比を示す比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注3) ポートフォリオ特性の各数値は組入銘柄の数値を加重平均した値です。数値は、原則として繰上償還を考慮したベースとなります。

(注4) 平均格付けは、マザーファンドにかかる信用格付けではありません。

(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※上記は2024年11月29日現在のポートフォリオであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

ファンドの特色

1

主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

- 日系企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、日本の政府関係機関を含みます。
- 普通社債のほか劣後債^{*1}等に投資することで、高い金利収益の確保を目指します。

*1 劣後債とは

発行体が倒産等（デフォルト）になった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位（法的弁済順位）が普通社債より低く、普通株式、優先出資証券よりも高い社債のことをいいます。そのため普通社債に比べて利率が高いという特徴を持っています。

- BBB格相当^{*2}以上の格付けを取得している債券に投資することにより、信用リスクの抑制を図ります。

*2 格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

- 外貨建ての先進国国債、政府機関債および短期金融商品等へ投資することがあります。
- 市況動向等によっては、円建ての普通社債および劣後債等にも投資することがあります。

2

ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション^{*3}、流動性などを勘案します。

- 金利変動リスク（債券の価格変動リスク）を調整する目的で債券先物取引を活用する場合があります。

*3 デュレーションとは

「債券の投資元本の回収に要する平均残存期間」や「金利の変動に対する債券価格の変動性」を表す指標です。一般的に、この値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

3

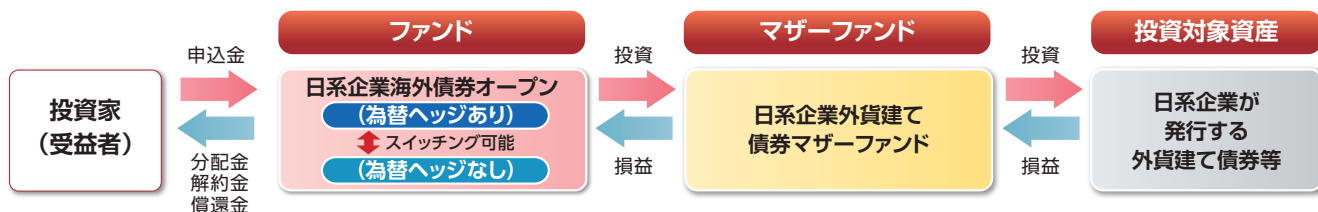
対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。

- （為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- （為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

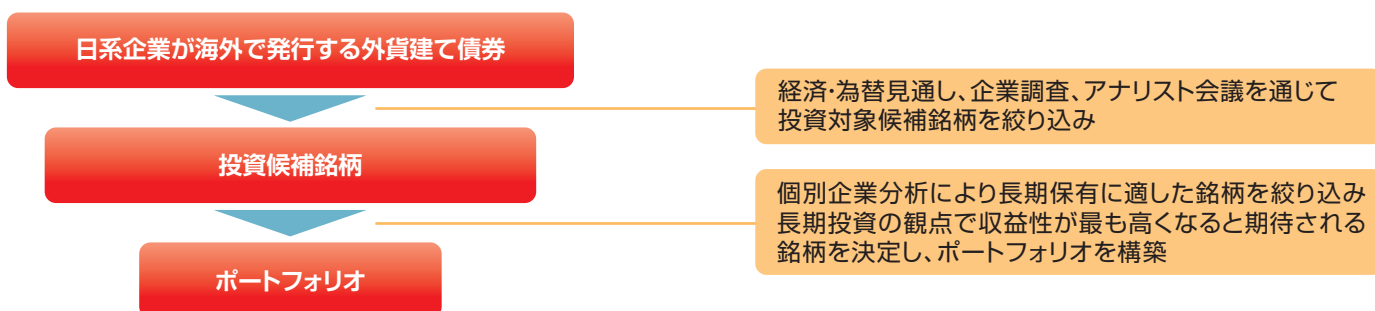
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行います。



●運用プロセス



※上記の運用プロセスは2024年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

ファンドのリスクおよび留意点

<基準価額の変動要因>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

債券市場リスク…債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

(為替ヘッジあり)…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

(為替ヘッジなし)…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

<その他の留意点>

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

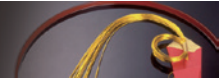
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。
これらは三井住友銀行本店等に用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)



信 託 期 間	無期限(2015年11月12日設定)
購入・換金申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 単 位	当初購入の場合: 1万円以上1円単位 追加購入の場合: 1万円以上1円単位 投信自動積立の場合: 1万円以上1千円単位 スイッチングの場合: 1円以上1円単位 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。 ※資産づくりセットの対象ではありません。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 不 可 日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
決 算 お よ び 分 配	年2回(毎年4月、10月の30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
課 税 関 係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年11月現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
ス イ ッ チ ン グ	(為替ヘッジあり)および(為替ヘッジなし)の間でスイッチングが可能です。

手数料等(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)



投資信託は、ご購入・ご換金時等に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

①ご購入・ご換金時等に直接ご負担いただく費用

時 期	項 目	費 用 額
購 入 時	購入時手数料	ありません。
	スイッチング手数料	ありません。
換 金 時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

②保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項 目	費 用 額
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年1.0285%(税抜き0.935%)の率を乗じた額
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人



【委託会社】 三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行います。)

【受託会社】 株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理を行います。)

【販売会社】 株式会社三井住友銀行(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

● お申込取扱場所、その他ご不明な点は下記にお問い合わせください。

委託会社 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

コールセンター : 0120-88-2976 受付時間: 午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く) ホームページ : <https://www.smd-am.co.jp>

重要な注意事項

以下の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- ◆当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日: 2024年11月末